

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 12月31日
売上高 (千円)	3,635,689	4,109,661	5,135,465
経常利益 (千円)	6,761	107,978	92,107
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	26,888	49,388	31,234
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,237	69,959	25,796
純資産額 (千円)	1,294,139	1,534,298	1,476,859
総資産額 (千円)	6,569,186	7,064,858	6,460,960
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	21.72	39.89	25.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.7	16.2	17.1

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.68	26.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって、株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額」及び「1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景に企業収益、雇用・所得環境の改善が進んでおり、個人消費の回復に弱さが見られるものの、国内景気は回復基調が続いております。しかしながら、米国の政策運営、欧州の政治情勢の不安定さ、地政学リスクの高まり等により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は4,109百万円（前年同四半期比 13.0%増）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では3,255百万円、アジアでは452百万円、欧州では382百万円、その他地域では19百万円となりました。国内の売上はLED照明用電源基板、半導体製造設備用電源基板の売上が堅調に推移したことから前年同四半期比で増加しており、海外の売上は電流センサー等の売上が増加したことから前年同四半期比で増加しております。

また、営業利益は123百万円（前年同四半期は営業利益6百万円）、経常利益は107百万円（前年同四半期は経常利益6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失26百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して603百万円増加し、7,064百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の267百万円の増加、原材料及び貯蔵品の186百万円の増加であります。

負債は前連結会計年度末と比較して546百万円増加し、5,530百万円となりました。変動の主なものは、支払手形及び買掛金の121百万円の増加、電子記録債務の170百万円の増加、社債の275百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して57百万円増加し、1,534百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の37百万円の増加、非支配株主持分の21百万円の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は212百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

(注)平成29年3月30日開催の第69回定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は18,000,000株減少し、2,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,240,000	1,240,000	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,240,000	1,240,000		

(注)平成29年3月30日開催の第69回定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより発行済株式総数は11,160,000株減少し、1,240,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日	11,160,000	1,240,000		724,400		131,450

(注)平成29年3月30日開催の第69回定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は11,160,000株減少し、1,240,000株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,311,000	12,311	
単元未満株式	普通株式 67,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		12,311	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 544株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。
3. 平成29年3月30日開催の第69回定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより株式併合後の発行済株式総数は11,160,000株減少し、1,240,000株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	22,000	-	22,000	0.18
計		22,000	-	22,000	0.18

- (注) 平成29年3月30日開催の第69回定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っており、当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、2,305株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,111,531	2,379,086
受取手形及び売掛金	2 1,189,446	2 1,217,020
電子記録債権	2 334,536	422,815
商品及び製品	157,274	185,400
仕掛品	34,794	41,409
原材料及び貯蔵品	620,438	806,845
未収入金	150,879	161,197
繰延税金資産	32,769	49,317
その他	20,600	15,292
貸倒引当金	11,000	5,819
流動資産合計	4,641,267	5,272,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,623,503	1,625,232
機械装置及び運搬具	1,437,534	1,443,275
工具、器具及び備品	1,175,748	1,187,989
土地	301,457	301,457
リース資産	141,865	163,694
減価償却累計額	3,441,647	3,498,841
有形固定資産合計	1,238,460	1,222,806
無形固定資産	9,513	11,872
投資その他の資産		
投資有価証券	291,287	286,758
長期貸付金	387	230
繰延税金資産	141,711	121,510
その他	136,558	143,171
貸倒引当金	7,243	7,243
投資その他の資産合計	562,700	544,426
固定資産合計	1,810,673	1,779,104
繰延資産	9,020	13,192
資産合計	6,460,960	7,064,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	690,472	811,499
電子記録債務	332,591	503,340
短期借入金	1,608,597	1,610,315
1年内償還予定の社債	145,000	105,000
リース債務	17,733	17,403
未払法人税等	23,792	31,343
受注損失引当金	4,849	2,420
賞与引当金	-	27,621
繰延税金負債	138	-
その他	143,705	131,627
流動負債合計	2,966,877	3,240,568
固定負債		
社債	205,000	480,000
長期借入金	1,194,962	1,219,068
リース債務	31,953	39,445
繰延税金負債	9,915	6,565
退職給付に係る負債	560,734	462,663
その他	14,660	82,251
固定負債合計	2,017,224	2,289,992
負債合計	4,984,101	5,530,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,450	131,450
利益剰余金	91,441	128,448
自己株式	3,315	3,454
株主資本合計	943,976	980,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,673	55,522
為替換算調整勘定	98,412	105,562
その他の包括利益累計額合計	162,085	161,084
非支配株主持分	370,798	392,370
純資産合計	1,476,859	1,534,298
負債純資産合計	6,460,960	7,064,858

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,635,689	4,109,661
売上原価	2,776,908	3,132,314
売上総利益	858,781	977,347
販売費及び一般管理費	852,399	853,591
営業利益	6,382	123,756
営業外収益		
受取利息	2,547	2,734
受取配当金	4,224	3,918
不動産賃貸料	27,192	28,160
為替差益	2,712	-
その他	14,376	6,127
営業外収益合計	51,051	40,939
営業外費用		
支払利息	30,007	27,964
賃貸資産減価償却費等	12,382	11,615
為替差損	-	11,243
その他	8,283	5,895
営業外費用合計	50,672	56,717
経常利益	6,761	107,978
特別利益		
関係会社清算益	22,753	-
特別利益合計	22,753	-
特別損失		
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	1,066	266
特別損失合計	1,066	272
税金等調整前四半期純利益	28,448	107,706
法人税、住民税及び事業税	22,142	43,214
法人税等調整額	6,205	1,006
法人税等合計	28,347	44,220
四半期純利益	101	63,486
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,989	14,098
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	26,888	49,388

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	101	63,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,918	3,136
為替換算調整勘定	162,420	9,609
その他の包括利益合計	208,338	6,473
四半期包括利益	208,237	69,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,735	48,386
非支配株主に係る四半期包括利益	29,502	21,573

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(退職給付制度の変更)

当社及び一部の連結子会社は、平成29年1月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。確定拠出年金制度への資産移換額は93,951千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当第3四半期連結会計期間末時点の未移換額82,032千円は、流動負債の「未払金(その他)」、固定負債の「長期未払金(その他)」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	182,106千円	127,039千円
電子記録債権割引高	5,467	24,939

2 期末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	23,159千円	44,984千円
電子記録債権割引高	233	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	101,637千円	100,263千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	12,378	1	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	12,378	1	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	21円72銭	39円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	26,888	49,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額()(千円)	26,888	49,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,238	1,238

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって、株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

仰星監査法人
代表社員
業務執行社員
公認会計士 塚崎 俊博 印
業務執行社員
公認会計士 許 仁九 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。